

作成の背景

- 日本は少子高齢化、人口減少、巨額の財政赤字等の構造問題に直面。
- 国民民主党は、「つくろう、新しい答え。」の下、大胆な経済政策、社会政策を講じるとともに、財政に責任を持つ。
- 所得再分配機能を強化し、公平でシンプルな税制を築く。

「新構想」のポイント

1. 消費税

- 社会保障財源は必要。社会保障の充実・教育の無償化、議員定数削減・行革、家計支援対策が必須。

2. 中小企業負担

- 中小企業の社会保険料事業主負担を軽減。

3. 家計支援対策

① 所得税

- 逆進性対策として、国民一人当たり8千円相当の給付を実施。

【消費税の軽減税率制度の代替措置、恒久措置】

- 低中所得者層支援のため、激変緩和対策として、定率減税など所得税減税を実施。【最大2年】

② 自動車

- 1.5t未満のマイカーであれば1台当たり4,800円/年の減税を実施。

③ 住宅

- 賃貸への負担軽減を検討。
- 「住まい税負担軽減パッケージ」を導入。

4. 相続税・贈与税

- 事業承継税制を恒久化、免除措置、個人事業主事業承継制度を創設。

5. 災害復旧・復興支援税制

- ボランティア活動支援のための税制を創設。